

地域経済レポート 2000

ITと成長企業で変わる地域経済

〔要 旨〕

平成 12 年 6 月

経済企画庁調査局

目 次

地域経済レポート 2000 の公表に当たって	1
第 1 篇 緩やかな改善に転じた地域経済	5
第 2 篇 構造改革の進展と新規成長産業への期待	7
おわりに	23

地域経済レポート 2000 の公表に当たって - 情報化の中での地域構造 -

まだら模様の景気改善

今、日本では大きな変化が進んでいます。情報化の大波です。これからの日本の経済社会は、情報化を抜きにしては語れません。特に地域の問題はそうです。

98年から99年初頭にかけての経済は、「日本列島総不況」といわれるような状況でした。これに対して政府は、98年秋に60兆円（平成12年度予算での追加を含めて70兆円）の金融再生の枠組みを設けて、金融機関の選別淘汰を行うと共に、中小企業借入特別保証枠20兆円（同30兆円）を設けるなど迅速果敢な対策を講じました。また98年11月には総事業費17兆円を超える規模（減税を除く）の「緊急経済対策」を決定、公共事業などを実施すると共に、9兆円超の減税をも実施しました。この結果、99年4月を「谷」として景気は緩やかな改善が続いています。

まず最初は公共事業の増加や税制優遇措置に支えられた住宅建設などが拡大、続いてアメリカの好況とアジア経済の回復による輸出の増加が現れました。また、99年度後半から民間設備投資も動きはじめ、持ち直しの動きが明確になっています。個人消費は、雇用情勢の厳しさや年末ボーナスの低さなどからおおむね横這いでしたが2000年に入ると緩やかな改善の兆しが見られるようになりました。

こうした需要側の動きを反映して、鉱工業生産は99年7～9月期から顕著に回復、2000年1～3月期には前年同期を6.2%上回るまでになりました。また第3次産業活動指数も前年同期を3.3%の上昇となっています。

こうした中で、地域の間にも幾分か格差が現れました。まず、景気が公共事業などの公需による下支えで下げ止まりつつあった99年度前半においては、南関東や近畿の都市圏よりも地方圏の方が効果が大きく出ました。次に輸出やIT関連製品の需要増加が出てくると、各地域の産業構造の差が景気に反映されるようになります。つまり、情報機器製造業の多い東北、中国、九州、主力の自動車関連産業が堅調な東海地方の景況改善は他の地域を上回りました。

一方、バブル崩壊の傷跡の深い大都市圏、南関東（東京圏）と近畿（京阪神）の回復は遅れていました。なかでも近畿地方は95年の阪神淡路大震災の損失や産業構造の古さなどもあって、深く長い不況に沈んでいました。近畿地方が「緩やかな改善が続いている」と見られるようになったのは、2000年4月頃からです。

ところが、以上のような分析には「マクロ的見方」という限定があります。つまり、地域における産業就業構造とコミュニティ変化にはあまり深く立ち入っていないのです。そこで今回は、地方圏と大都市圏の産業構造変化、そのうち大都市圏については特に首都圏における産業構造変化、つまり製造業の流出と情報産業の集積を取り上げました。

情報化と地域構造

99年度の緩やかな改善の過程に現れたより重要な特色は、多様な知恵の産業の興隆です。

携帯電話の急増、BS、CS放送の普及、インターネットの急成長などが進む中で、産業の重点が機器の製造からそれを利用した情報の発信、いわゆる情報それ自体を商品とする知恵の産業へと転換する兆しが見えます。実はこのことが日本では地域構造にも重大な影響を与えています。再び東京一極集中が起りそうになっているのです。

情報化の先進国といわれるアメリカの例を見ると、情報化にも三つの段階がありました。まず最初の段階ではIBMのような情報機器メーカーが隆盛となり、技術革新と生産拡大をリードしていました。ところが80年代に入ってパソコンが普及すると、これを製造するメーカーと共に、その使い方技術（ソフトウェア）が重要になります。この時期には、ソフトウェアに優れたアップルコンピュータなどが急成長、やがて90年代に入ると基本ソフト（OS）の開発で大成功を収めたマイクロソフト社が世界の大企業（株式時価総額）になります。この間に、複雑なソフトウェアを利用した金融工学も発達、国際的な金融取引が急増しました。

ところが90年代も中頃からは、従来のソフトウェア産業を上回る勢いで情報を受発信するネット・ビジネスが盛んになり、インターネットのシステムを作るシスコシステムズや検索システムを開発したヤフー、データベースのオラクルなどが巨大化します。映像コンテンツを提供するディズニープロダクション、ネットワークを拡げたAOL（アメリカ・オンライン）なども、今やアメリカを代表する巨大企業になっています。そのほか、今日のアメリカには人々（消費者）の持つ余暇時間を楽しく加工する様々な「経験産業」も発達しています。パーティの出前、疑似自然体験、演出の凝った旅行、教育、健康、スポーツ体験などの企業群です。

ネット・ビジネスでは、物財（ハードウェア）の製造や、使い方（ソフトウェア）の開発よりも情報や楽しみを人々に送る対人技術（ヒューマンウェア）が大切です。アメリカやヨーロッパの国々では、こうした産業が全国各地で興り繁栄しています。巨大化した企業の本拠を見ると、マイクロソフトはシアトル、インテル、ヤフーはカリフォルニア州サンタクララ、オラクルはカリフォルニア州レッドウッド、ディズニーはロスアンゼルス、AOLはワシントン州ダレスです。その他、小さな町や田園地帯にも最新技術の企業が続出しています。このため、アメリカにおける情報化は地域分散を進め、それがまたインターネットなどの通信ネットワークの拡充にもつながっています。

ところが日本では、今日までのところ、ソフトウェア産業もネット・ビジネスも圧倒的に東京圏（南関東）に集中、地方で育った企業や人材もどんどん東京に集まる状況です。このため、景気回復が本格化し、日本経済の構造改革が進むと共に、東京一極集中が明確になってきました。

「東京」vs「地方」の構図

日本では、長く地域の問題を「三大都市圏」と「地方」という分け方で分析してきました。この地域レポートでもそうした分析を数多く行っています。これは、製造業（工場）が集積した地域（三大都市圏）とそうではない地域という発想から生まれたものであり、今日までの地域政策も専らその発想に立ってきました。

しかし、99年度の景気の緩やかな改善の過程では、三大都市圏の性格がはっきりと分かれましました。首都圏からは、製造業の生産現場（工場）が流出する反面、情報発信、文化創造活動が圧倒的に集まっています。金融（手形交換高）、証券（株式出来高）取引などはますます東京一極に集中していますが、出版点数や広告出稿量などの集中はそれ以上です。これに対して中京圏は自動車産業を中心とする製造業の好調で比較的早くから景気が改善しましたが、情報、文化創造の面では大きな発展はまだありません。

一方、近畿圏は回復の基盤となる新しい工場の立地が少ない上、これまではかなり分厚い蓄積のあった金融や文化、情報発信分野が東京に流出したため景気の回復が遅れ、人口も減少気味になっています。

もっとも近畿圏にも新しい芽生えがあります。6月19日、大阪証券取引所との連携でナスダック・ジャパンが発足したのをはじめ、国際的な情報受発信産業が生まれる兆しもみられます。長らく、「新産業は関西から」といわれていました。戦後生れの新産業新業態も関西からはじまったものが断然多いのです。関西（近畿圏）は、今はまだ見えないが、新産業を秘かに用意しているのかも知れません。

工業の多い「三大都市圏」が、情報文化の集中する東京圏と、製造業の盛んな中京圏と、新しい道を模索する近畿圏とに、はっきりと分かれたといえるでしょう。これまで日本では、地域の問題を主として工業の配置、つまり工場立地として考え、情報発信や文化創造は東京一極に集中させて来ました。その方が同じ規格の商品や施設を全国に普及するのに便利だったからです。確かに工場が増え、製造業が拡大した80年代まではそれでもよかった、いやそれが良かったと言えるかも知れません。しかし、情報化が進み、情報発信や文化創造こそが経済の成長と生活の条件を左右するこれからの時代には、それでよいのかということが、大きな問題です。この地域レポートは、経済の動きを事実として追うにとどめていますが、深入りするにはあまりにも重大な課題だからです。

大切にしたい地方の芽生え

情報発信や文化創造にたずさわる若者たちが集まる場所に東京都渋谷区の一部があります。ここはアメリカの情報産業基地“シリコンバレー”に真似て“ビットバレー”という名も付いています。だが両者はかなり違います。アメリカのシリコンバレーはカリフォルニアの広々とした新開地、首都ワシントンや経済中心のニューヨークからは極めて遠く離れた場所です。これに対して日本のビットバレーは商店街の間、人と人が肩ふれあって行き交う古い街です。ネット・ビジネスにたずさわる若い人々にここに集まる理由を訊ねると「やっぱりお互い、フェイス・ツー・フェイスで語り合わねば」という答えが返ってきます。アメリカやヨーロッパのネット・ビジネスが新しい場所を求めて分散するのは逆に、日本のそれは古い商店街に集中する傾向があります。また、「ネット・ビジネスもファッションの一つ、日本では創造よりも流行に乗ることが大切」という人もいます。

しかし、だからといって日本の情報産業が創造性に欠けるというわけではありません。日本はアニメーションやゲームソフトの分野では世界に冠たる実績を誇っています。かつてのドラえもんや最近のポケモンなど世界的な人気キャラクターを生み出しています。特

に、モバイル型情報機器にふさわしい短縮情報には、優れた伝統があると思われます。そして、そうした技術や創造は案外全国各地で生まれています。第5章第1節で分析したとおり、過去2年間続けて売上が10%以上伸びている成長企業は、大都市圏への偏りはありますが、全国各地に分布しています。その中で、少ないながらも全国数か所に新しい情報関連産業が生まれつつあるのです。これまでも東京圏以外で生まれたベンチャービジネスが大きく成長し、やがて本社機能を東京へ移すという例が沢山ありました。今は世間に気付かれず、マスコミの話題にもならない地方企業から、10年後、20年後には日本経済を引っ張るような大企業に発展するものがあるはずという見方もあります。

日本が多様な知恵の時代にふさわしい地域構造を持つにはどのようにすればよいのか、地方分権や地方制度、規制改革、そして首都機能移転の問題などを含めて、考えてみる時期に来ているのではないのでしょうか。

平成12年6月30日

経済企画庁長官

堺屋 太一

第1篇 緩やかな改善に転じた地域経済

1999年から2000年春にかけての地域経済は、緩やかな改善に転じた。今後、自律的回復軌道に乗ることと、構造改革の推進が課題となる。まず、第1篇で、99年から2000年春にかけての地域経済動向の年間回顧を行う。

1. 緩やかな改善に転じた地域経済

1999年から2000年春にかけての地域経済は、1998年の「日本列島総不況」状態から脱して緩やかな改善傾向を示すようになった（第1-1-1表）。

2. 政策効果と鉱工業生産の増加

その要因は、99年前半においては、前年秋の「緊急経済対策」等に基づく政策効果が大きく、99年後半においては、鉱工業生産の緩やかな増加が主因となった。

3. 国内民間需要の回復の遅れ

しかし、生産面の改善に対して、個人消費、設備投資からなる国内民間需要項目の改善は遅れ、2000年入り後は一部に明るさがみられるものの、特に、個人消費は、雇用情勢の厳しさもあり、改善傾向が定着するには至っていない。

4. 政策効果主導型から自律的回復型への移行の動き

このことから、99年から2000年春にかけての地域景況は、本格的な自律的回復過程にはいったとは言えないが、政策効果主導型の景況から生産面を中心として自律的回復型の景況に移行する動きも徐々に現われているとみられる。

5. 全国平均を上回る東北、東海、中国、九州、沖縄の景況改善

地域別にみると、IT（情報技術）関連、アジア関連、一部自動車等の好調業種の集積度合いが高い東北、東海、中国、九州及び観光等が好調な沖縄の景況改善が他の地域を上回っている。

6. これまでの構造変化の影響の可能性

このような地域別景況の相違の背景には、過去十数年における地方圏へのIT関連製造業の立地等、構造変化の影響も考えられる。

第1 - 1 - 1表 緩やかな改善が続く地域経済

各地域の表現	北海道	東北	関東	(北関東)	(南関東)	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回復している												(4)
回復傾向にある												(2)
明るさが広がっている												
明るさがみられる												
改善が強まっている									(2)(4)			
改善が続いている		(2)(4)				(2)(4)					(4)	
緩やかな改善が続いている	(2)(4)		(2)(4)	(2)(4)	(2)(4)			(4)		(2)(4)	(2)	
このところ改善												
このところやや改善							(2)(4)	(2)				
下げ止まり、おおむね横ばい												
下げ止まりつつある (低迷している)												
低迷状態が長引き、極めて厳しい状況にある												

(備考) 1. 表現は、経済企画庁「地域経済動向調査」99年2月～2000年4月調査による。

2. ~ は99年、(2)(4)は2000年の調査月を表す。

第2篇 構造改革の進展と新規成長産業への期待

現在の地域経済は、過去の構造変化の上に成り立っており、また、現在進行する構造変化の影響を受けている。そこで、地域別産業構造の変化、企業のリストラ等に見るバブル経済の清算の状況、これと関連する雇用移動の状況、現在急速に進行するIT革命の地域における状況、さらに、今後の地域経済の担い手として期待される新規成長企業の状況を分析することを通じて、21世紀に向けた地域経済の発展基盤の整備状況を見る。

第1章 製造拠点の分散が進んだ地域産業構造

1. 東北、九州等の地方圏のハイテク製造拠点化

85年以降の地域産業構造の変化をみると、地方圏には製造業の立地が進んだ。特に、高速交通網の整備等を背景として、東北への電気機械、九州への電気機械及び輸送機械の工場立地が進んだ。この結果、これら地域は、国内におけるハイテク製造拠点地域としての性格を強めた。このことは、現在の地域経済動向において、東北、九州等の鉱工業生産がIT（情報技術）関連需要の増加を受けて増加傾向にあることの背景となっている（第2-1-5図）。

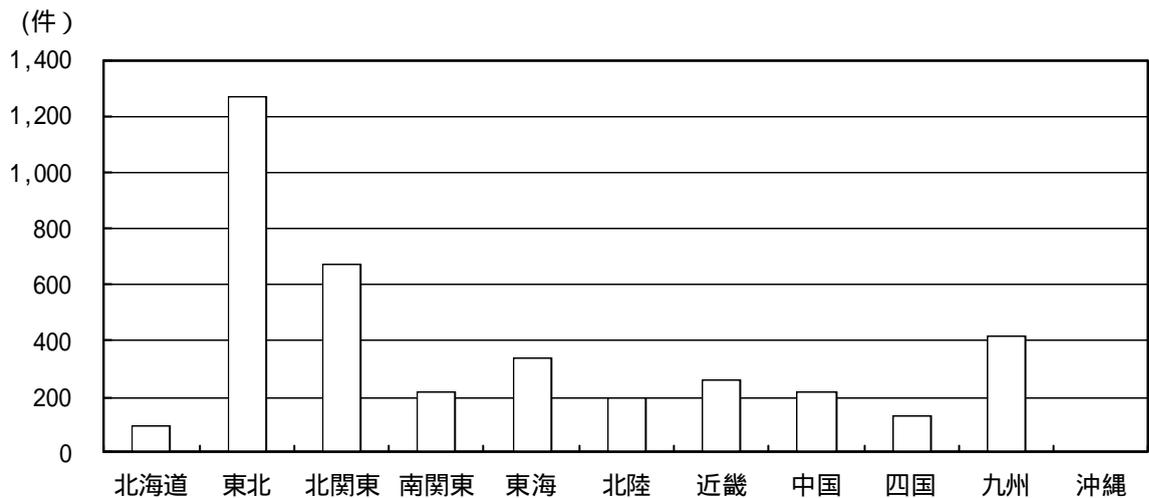
2. 南関東の産業集積の変化

一方、三大都市圏について南関東を例にみると、製造業の地方圏や海外への移転が進んだこともあって、サービス業等の第三次産業の比重が高まっており、対全国シェアをみると、特に、情報サービス業、対事業所サービス業等で、南関東への集中が進んでいる。また、南関東域内においても、製造業集積が都心部及び神奈川臨海部から多摩地域や神奈川内陸部、埼玉県、千葉県に広域化している（第2-1-8表、第2-1-9表）。

3. 製造業の海外移転

企業の立地は三大都市圏から地方圏へだけでなく、85年以降は海外への移転が進んだ。地方圏へ移転されている製造業のうちには、規格品・量産品のコスト競争力という点でアジア諸国等での海外生産と競合する部分があり、国内の製造拠点としての地方圏の位置付けが、必ずしも将来とも安定的なものとはなっていない。このため、地域経済の発展のためには、現存の産業集積の更なる高度化や新規成長産業の発展が課題となっている。

第2-1-5図 東北の立地が多い電気機械工場
(電気機械の85年～97年累計工場立地件数)



(備考) 通商産業省「工場立地動向調査」による。

第2-1-8表 南関東の金融・保険業やサービス業の対全国シェア域内総生産(97年度)

(単位: %)

域内総生産	製造業	建設業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業
30.7	26.9	27.5	32.5	40.1	32.5	36.4	37.5

(備考) 経済企画庁「県民経済計算年報」により作成。

第2-1-9表 南関東の情報サービス・調査業等の対全国シェア従業者数(99年)

(単位: 千人、%)

	全国	南関東	南関東の 対全国シェア
医療業	2,501	604	24.2
専門サービス業	1,624	574	35.3
その他の事業サービス業	1,611	582	36.1
洗濯・理容・浴場業	1,177	320	27.2
娯楽業(映画・ビデオ製作業を除く)	957	275	28.7
旅館、その他の宿泊所	845	147	17.4
情報サービス・調査業	735	418	56.9
教育	727	283	38.9
社会保険、社会福祉	692	148	21.4
協同組合	376	40	10.6
合計	13,670	4,150	30.4

(備考) 1. 総務庁統計局「事業所・企業統計調査」により作成。
2. 全国の従業者が多い10分類を示す。
3. 従業者の区分は民営。

第2章 民間各部門におけるバブルの清算の状況

1．主要企業のリストラへの取り組み

90年代においては、バブル経済の崩壊の結果生じたいわゆる設備、債務、人員の3つの過剰を解消することが企業経営の重大課題であった。加えて、企業経営にとって、株式市場等での評価を高める必要性が高まってきたこと、国際会計基準の導入が間近に迫ったことによって、近年、主要企業は、リストラへの取り組みを強めている。

2．企業の収益力の改善状況

企業の収益力は、三大都市圏、地方圏ともに、98年度までは目立った改善がみられなかったが、人件費を始めとした固定費の削減が進みつつあり、99年度以降、改善に向かっている。

3．企業の過剰債務の解消状況

企業の過剰債務については、三大都市圏、地方圏ともに、98年度までの状況を見る限り、低金利の効果から支払利息による圧迫感は薄らいでいるものの、解消は未だ途上にある。

4．主要企業で進展するリストラ

主要企業のリストラの進展状況を、その経営改善計画等の公開情報から集約すると、業種によって進展度合いは異なるものの、多くの業種で、事業構造の変革や人員削減を伴うリストラが進行中であり、また、今後も計画されている（第2-2-10図）。

5．関東、近畿等で大きかった人員削減圧力

主要企業のリストラの地域経済への影響を人員削減圧力の多寡によってみると、関東、近畿、中国、東海といった、製造業を中心とする既存産業の集積した地域で相対的に大きな影響がみられる（第2-2-11図）。 

6．今後は緩和が見込まれる地域景況への影響

このような主要企業のリストラの影響は、最近の地域景況において、三大都市圏を中心として、雇用・所得の改善を遅れさせる一因となっていたと考えられる。今後とも、多くの産業でリストラが続くことは、地域景況にとってマイナスではあるが、99年度において、既に企業収益の改善が実現されていること、今後のリストラ計画には、既存事業の縮小だけでなく、中核的事業の拡大を志向する業種も存在することから、その地域景況への影響は、ある程度相殺されていくことが期待される（第2-2-12図）。

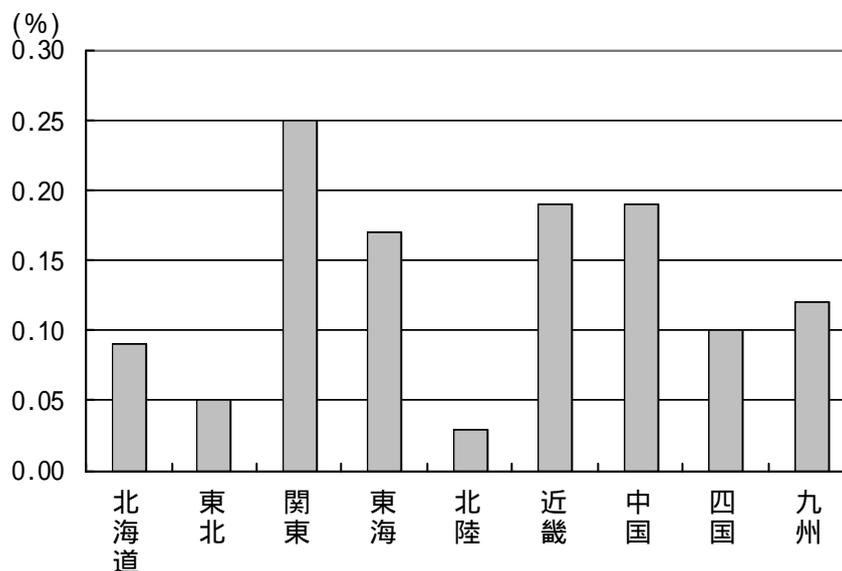
7. 下げ止まりつつあるものの、所得の低迷や将来不安が回復力をそいでいる消費支出

家計部門の動向を消費支出でみると、99年には地方圏を中心に下げ止まりつつあり、マインドも緩やかに持ち直しつつあるが、所得の低迷や老後等の将来不安がその回復力をそいでいる。なお、所得については、99年は三大都市圏の方が減少幅が大きかったが、企業のリストラの動きが三大都市圏でより強いことがその一因となったものと思われる（第2-2-13図）。

8. 資産、負債状況の悪化による家計部門への影響の可能性

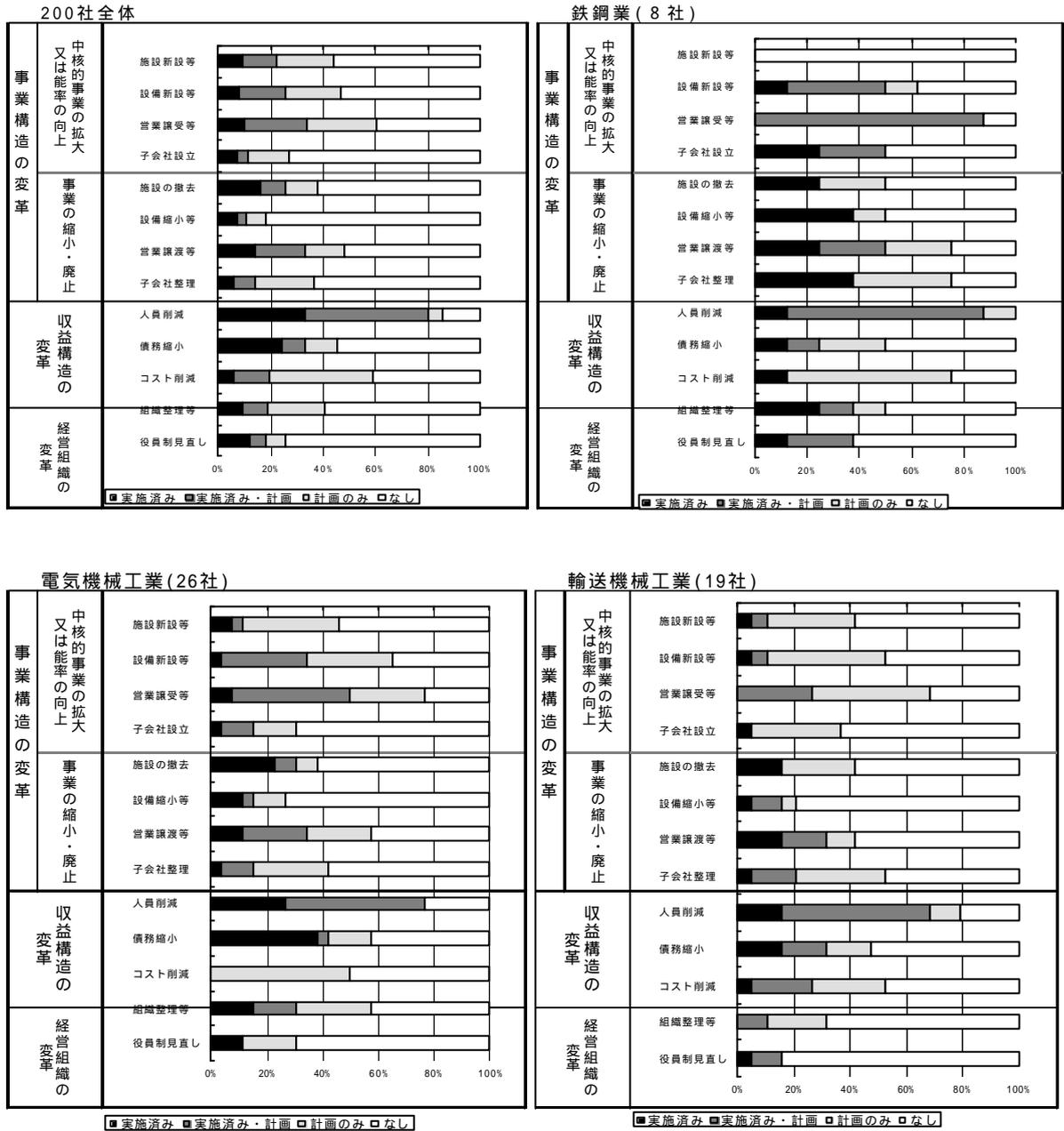
負債による圧迫感や地価下落に伴う土地資産額の減少等によるバランスシートの悪化が家計部門へ影響を及ぼした可能性がある。また三大都市圏の方が、バブル崩壊後の地価下落が大きかったこと等からより大きな影響を受けたと思われる。なお、家計の資産価値が先行き減少するとの見方が徐々に少なくなっていることや、三大都市圏において土地資産額の減少幅が縮小する動きもみられること等、今後に期待できそうな要素も出てきつつある（第2-2-19図、第2-2-22図）。

第2-2-11図 製造業集積地域で影響が高い主要200社の人員減少

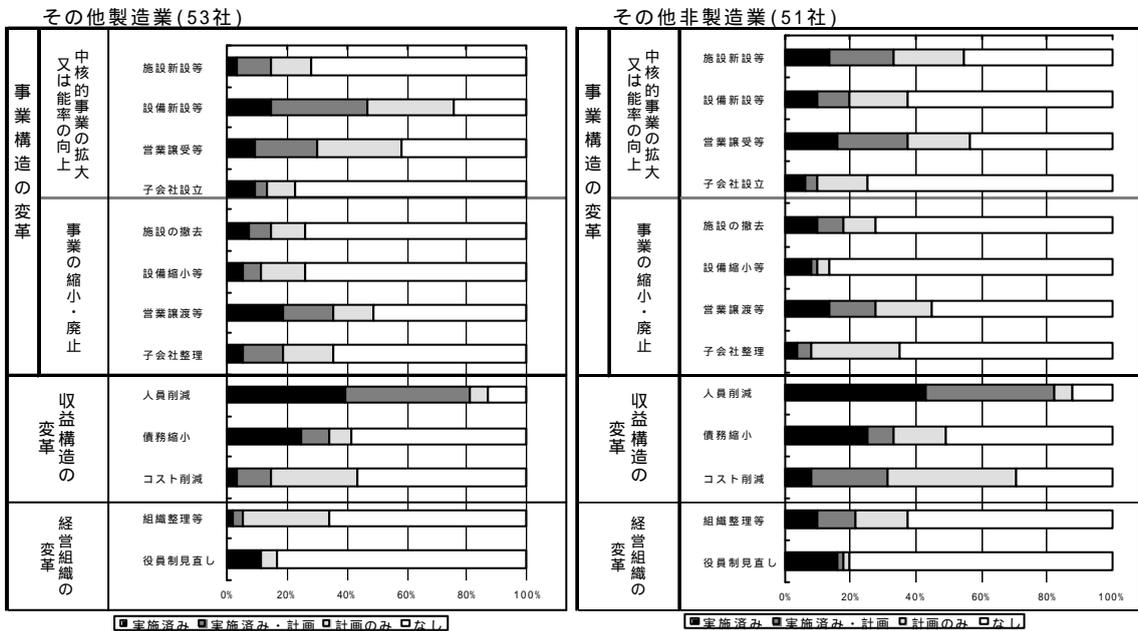
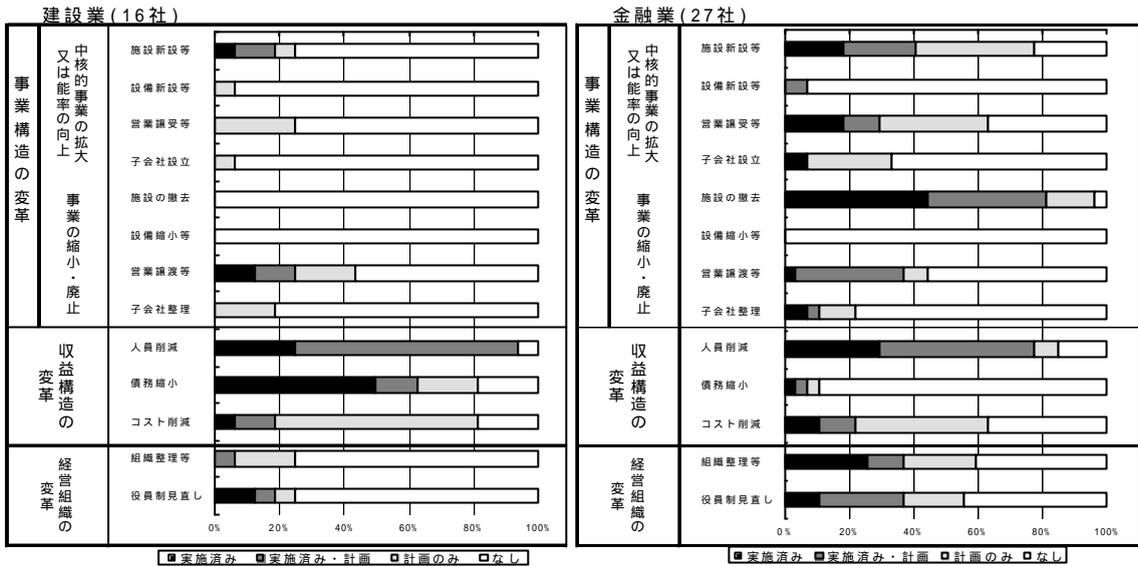


- (備考) 1. 東証一部、二部上場企業のうち従業員数上位200社の経営改善計画の集約を(株)東京商工リサーチに委託し、内国調査第二課にて集計したものと総務庁統計局「事業所・企業統計調査」により作成。
2. 97～98年度2年間の従業員減少数の地域別合計の96年10月1日現在の地域別の全従業員に対する比率。

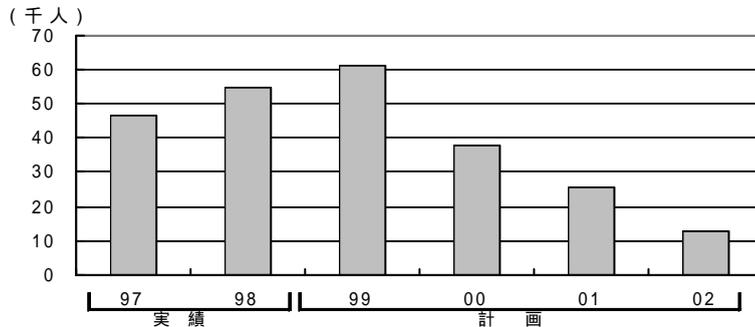
第2-2-10図 人員削減を中心に進んでいる主要200社のリストラ



- (備考) 1. 東証一部、二部上場企業のうち従業員数上位200社の経営改善計画の集約を(株)東京商工リサーチに委託し、内国調査第二課にて集計した。
2. 企業の施策を次の区分で表した。
- 事業構造の変革
 - ・中核的事業の拡大
 - 施設新設等：施設の新設・拡大・統合
 - 設備新設等：設備の新設・拡大・統合
 - 営業譲受等：営業・資産の譲受・提携
 - 子会社設立：子会社の設立
 - ・事業の縮小・廃止
 - 施設の撤去：施設の撤去
 - 設備縮小等：設備の縮小・廃棄
 - 営業譲渡等：営業・資産譲渡
 - 子会社整理：子会社整理統合
 - 収益構造の変革
 - 人員削減：人員削減
 - 債務縮小：債務縮小
 - コスト削減：コストの削減
 - 経営組織の変革
 - 組織整理等：組織・制度の整理・統合
 - 役員制見直し：役員報酬の削減、新制度の導入等
3. 企業の施策実施状況を次の区分で表した。
- 「実施済み」：施策を98年度末で実施済み。(ただし2000年1月末までに実施が確認されたものを含む。)
- 「実施済み・計画がある」：上記「実施済み」以外にも施策の計画がある。
- 「計画のみ」：99年度以降に施策の計画のみある。(ただし2000年1月末までに実施が確認されたものを除く。)
- 「なし」：実施、計画ともない。

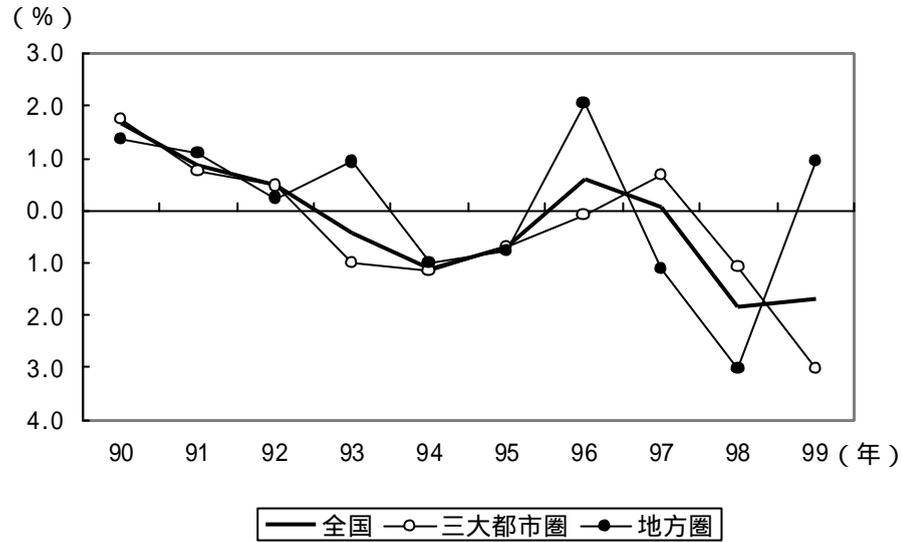


第2-2-12図 今後も削減が予想される主要200社の従業員



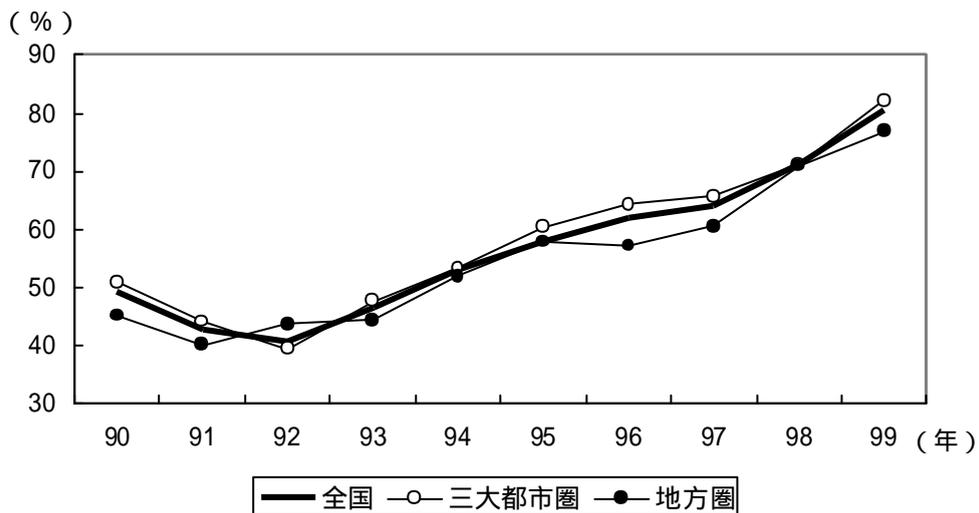
- (備考)
1. 東証一部、二部上場企業のうち従業員数上位200社の経営改善計画の集約を(株)東京商工リサーチに委託し、内国調査第二課にて集計した。
 2. 97、98年度は200社の従業員減少実績値の合計。
 3. 99年度以降は200社の人員削減計画(予定)で計画終了時期、人数がわかる93社の人員削減人数を計画終了期までの年数で除し、合計したもの。

第2 - 2 - 13図 97、98年は大きく減少したが、99年に増加となった地方圏の消費支出
(実質消費支出の対前年比増減率の推移)



- (備考) 1. 総務庁統計局「家計調査報告」、「消費者物価指数」により作成。
 2. 勤労者世帯。
 3. 三大都市圏、地方圏は世帯数(抽出率調整後)で加重平均して算出。
 4. 消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 5. 地域区分はC。

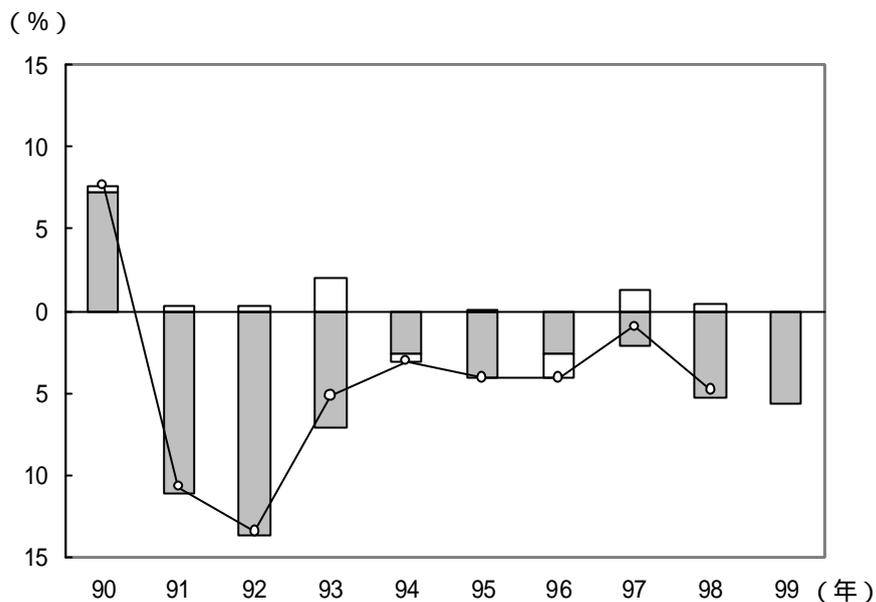
第2 - 2 - 19図 上昇傾向にある負債年収比



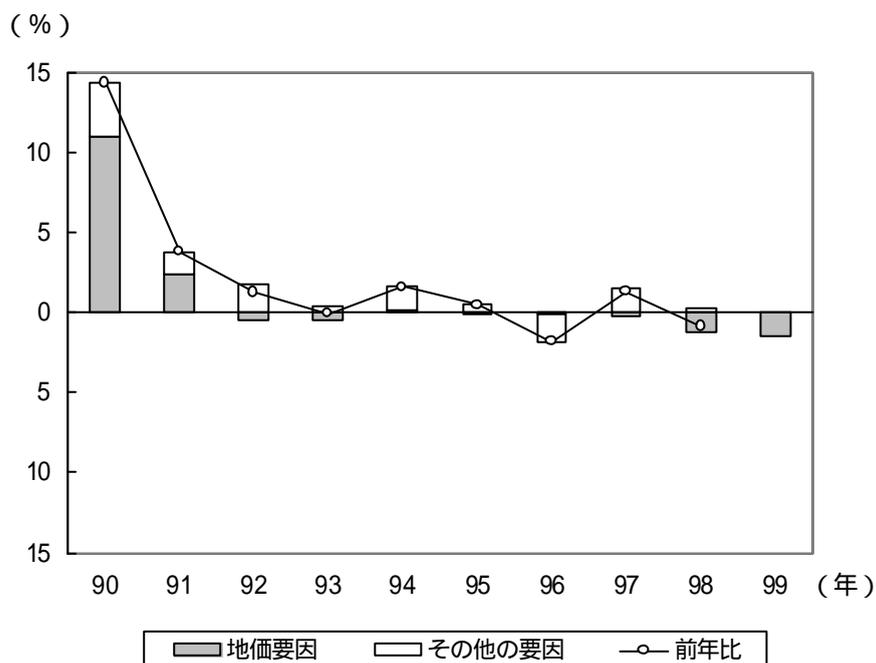
- (備考) 1. 総務庁統計局「貯蓄動向調査報告」により作成。
 2. 勤労者世帯。
 3. 三大都市圏、地方圏は世帯数(抽出率調整後)で加重平均して算出。
 4. 99年は速報値。
 5. 地域区分はC。

第2-2-22図 三大都市圏で目立つ家計の土地資産額の減少
(家計の土地資産額の対前年比増減率の推移)

三大都市圏



地方圏



- (備考 1. 経済企画庁「国民経済計算」、国土庁「地価公示」により作成。
 2. A年における地価要因(地価要因による増減寄与度)とその他の要因は以下の通り試算した。

$$\left\{ (A-1)\text{年末の家計の土地資産額} \times (A+1)\text{年1月1日現在の地価の増減率} \right\}$$

 地価要因 = $\frac{\text{を県別に算出し、圏別に集計した数値}}{(A-1)\text{年末の家計の土地資産額を圏別に集計した数値}} \times 100 \dots (a)$
 その他の要因 = 土地資産額の対前年比増減率 - (a)
 3. 家計の土地資産額については宅地を、また地価は住宅地を使用。
 4. 地域区分はC。

第3章 充足されつつある地方の雇用

1. 都心回帰現象がみられる人口の社会移動

85年以降の人口の社会移動をみると、地方から大都市への人口流出は、バブル崩壊後、減少傾向にあったものの、近年は南関東が再び流入超過に転じており、都心回帰現象がみられる（第2-3-1図）。☞

2. 地方からの流出超に歯止めがかかった労働移動

しかし、労働移動についてみると。地方における就業機会の増加、バブル崩壊後の大都市における雇用状況の悪化、地方自治体のUIJターン支援施策等への取り組みから、地方の流出超過が減少し、流出入がほぼ均衡している（第2-3-4図、第2-3-7図）。☺☹

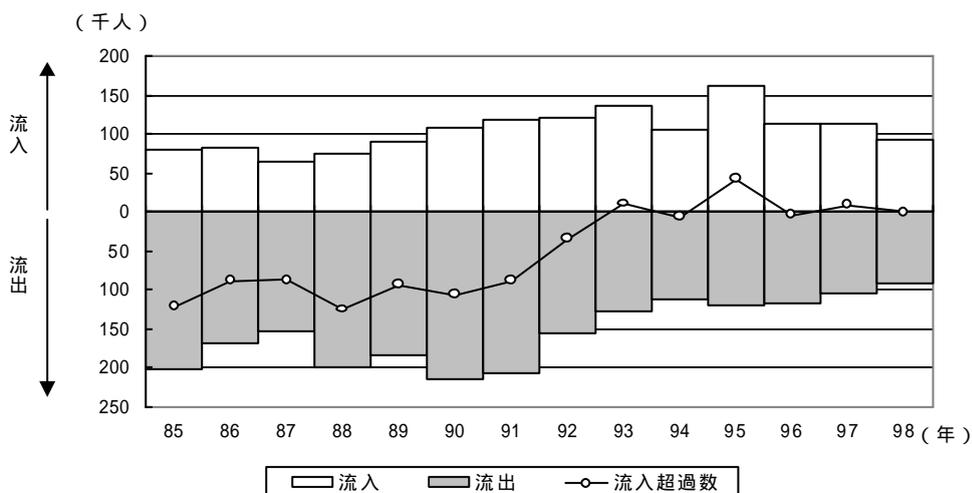
3. 高年齢化が加速する地方、若年世代の比率も上昇する大都市

しかし、世代構成をみると、地方で高年齢化が加速している一方、大都市では若年世代の比率も上昇している。特に、卸・小売業・飲食店、サービス業が若年世代の雇用の受け皿となっている。また、両地域の賃金格差は拡大傾向にあり、特に大都市の中高年世代は、その高い賃金からリストラの圧力にさらされている。

4. 地方にとってのチャンスが広がりつつある人材確保

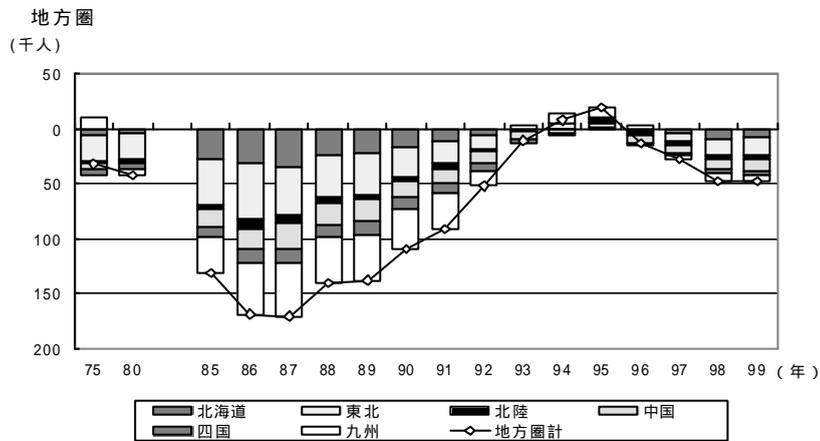
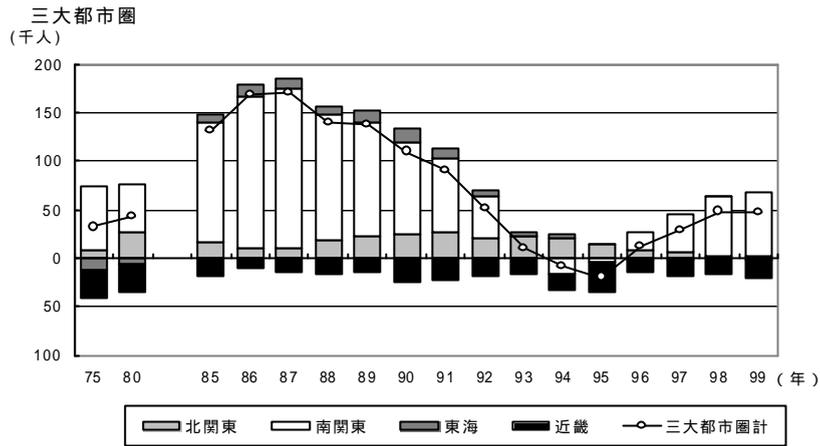
前向きな見方をすれば、地方の企業にとって、知識、経験、技術の豊富な人材を、むしろ獲得しやすい環境にあると言える。

第2-3-7図 雇用の流出は減少し、流出入が均衡している地方圏



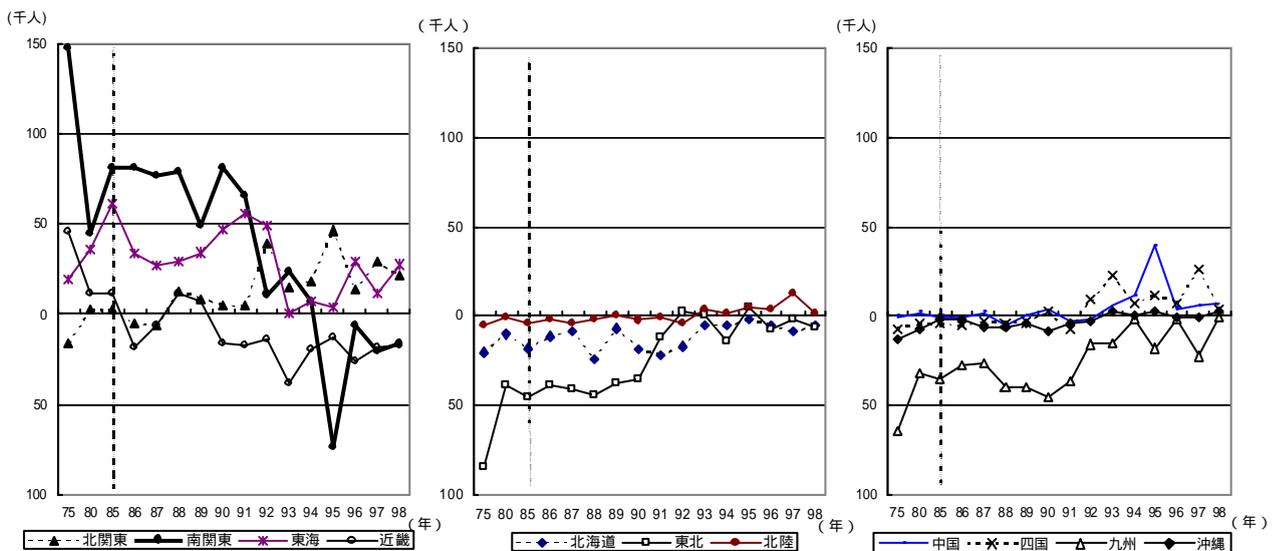
(備考 1. 労働省「雇用動向調査」により作成。
2. 建設業を除く産業(鉱業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業(家事サービス業、教育、外国公務を除く))。)

第2-3-1図 都心回帰の動きがみられる社会移動人口
(地域別社会移動人口の転入超過数の推移)



(備考 1. 総務庁「住民基本台帳人口移動報告」により作成。
2. 転入超過数 = 転入者数 - 転出者数。マイナスは転出超過を表わす。
3. 85年以前は参考として5年毎のデータを掲載。
4. 地域区分はA。ただし、九州には沖縄を含む。

第2-3-4図 東北と九州で大きく縮小している入職者の流出超過数
(入職者流入超過数の地域別推移)



(備考) 1. 労働省「雇用動向調査」により作成。
2. 建設業を除く産業(鉱業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業(家事サービス業、教育、外国公務を除く))。
3. 85年以前は参考として5年毎のデータを掲載。

第4章 IT革命の進行下での地域情報発信の課題

1. 地方にも進展する情報化ツールの利用環境の整備

地域におけるIT革命の進展状況を、個人への情報端末普及度やインターネット利用環境に関連した、携帯電話及びパソコンの普及率並びにアクセスポイントの設置密度などでみると、やや都市先行型ではあるが、地方圏でも整備が進展している(第2-4-3表、第2-4-6表)  

2. 発信情報量の東京一極集中

このように、インターネットの利用環境を始めとして、情報基盤の整備は、大都市圏だけでなく地方圏でも進んでいるものの、発信情報量をみると、東京一極集中が進んでいる(第2-4-11図) 

3. 期待される地域からの情報発信

IT革命は、地方圏の地理的ハンディキャップを解消するものではあるが、それだけでは、人やビジネスの東京や大都市圏への集中を是正するものとはならない。価値ある情報の発掘・生成により、活発な情報発信を行うことが、地域経済の活性化にとって、益々重要となっている。

第2-4-3表 地域別では関東、年齢階級では40代が最も高いパソコン普及率

地域別		(単位：%)								
地域	年	91	92	93	94	95	96	97	98	99
北海道・東北		10.7	11.3	9.2	12.0	13.5	14.5	16.9	20.0	28.0
関東		13.0	13.2	13.5	15.9	18.5	20.8	27.7	30.9	35.2
北陸・甲信越		10.4	10.4	9.5	17.8	20.1	20.0	23.4	26.5	27.7
東海		12.9	13.8	15.0	14.5	15.0	17.9	24.6	25.3	29.7
近畿		12.4	15.2	12.7	14.9	15.7	16.4	22.2	27.0	30.7
中国・四国		11.1	9.8	11.4	12.5	15.5	16.3	19.7	22.3	26.5
九州・沖縄		7.1	8.9	10.2	8.1	8.7	12.6	14.7	18.4	21.6
全国平均		11.5	12.2	11.9	13.9	15.6	17.3	22.1	25.2	29.6

年齢階級別		(単位：%)								
年齢	年	91	92	93	94	95	96	97	98	99
29歳以下		6.7	11.5	4.6	10.9	8.1	10.2	13.2	24.5	25.0
30～39歳		11.9	13.8	12.4	15.7	19.7	19.5	27.2	28.8	31.7
40～49歳		16.0	14.3	14.9	16.5	19.4	22.0	26.9	31.4	38.1
50～59歳		10.8	12.6	13.7	15.0	16.2	20.0	24.6	28.7	32.6
60～69歳		7.0	9.1	8.4	9.9	10.9	11.6	16.0	16.0	21.4
70歳以上		6.4	6.9	4.7	7.0	8.4	6.9	9.5	12.7	14.0

(備考) 1. 経済企画庁「消費動向調査」により作成。
2. 地域区分はA。ただし、新潟、山梨、長野は北陸・甲信越に含む。

第 2 - 4 - 6 表 三大都市圏で設置密度の高いアクセスポイント

アクセスポイント (A P) 数

(箇所)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年
北海道	14	21	113	196	244	344
東北	26	41	258	495	595	852
関東	72	175	961	1,518	1,968	2,437
東海	31	59	368	623	786	1,050
北陸	9	21	101	152	193	274
近畿	33	72	410	663	971	1,149
中国	15	27	174	310	395	595
四国	10	18	118	199	246	339
九州	24	39	224	438	567	819
沖縄	2	3	15	19	38	55
全国	236	476	2,742	4,613	6,003	7,914

A P の設置密度

(A P / k m²)

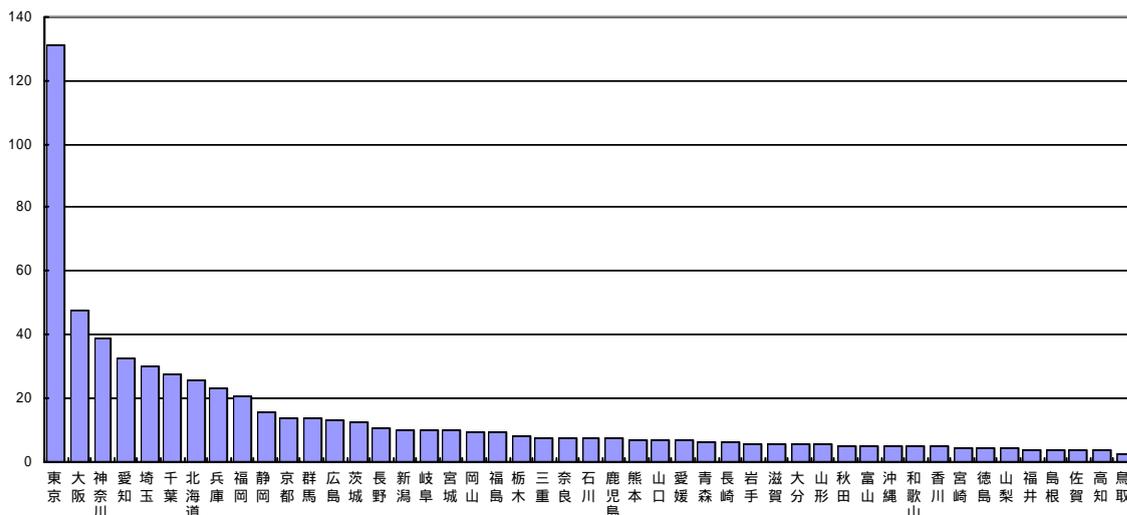
	95年	96年	97年	98年	99年	2000年
北海道	0.0005	0.0008	0.0042	0.0073	0.0091	0.0129
東北	0.0011	0.0017	0.0105	0.0201	0.0242	0.0346
関東	0.0033	0.0079	0.0435	0.0687	0.0891	0.1104
東海	0.0032	0.0061	0.0381	0.0644	0.0813	0.1086
北陸	0.0021	0.0049	0.0236	0.0355	0.0450	0.0639
近畿	0.0040	0.0087	0.0494	0.0799	0.1171	0.1386
中国	0.0018	0.0033	0.0210	0.0374	0.0477	0.0718
四国	0.0021	0.0037	0.0246	0.0414	0.0512	0.0706
九州	0.0016	0.0026	0.0147	0.0287	0.0371	0.0536
沖縄	0.0018	0.0027	0.0135	0.0171	0.0342	0.0495
全国	0.0019	0.0038	0.0219	0.0369	0.0480	0.0632

(備考)

- 1 . (株) インプレス「INTERNET magazine」掲載の「日本のアクセスポイントマップ」により作成。
- 2 . 各年 1 月 1 日現在に営業している A P 数を集計。
- 3 . 設置密度は、A P 数を可住地面積 (各年共通) で除して算出。
可住地面積 = 総面積 - (湖沼面積 + 森林面積 + 原野面積)
それぞれ出典は次のとおり。
総面積、湖沼：建設省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による 99 年 10 月 1 日現在の面積。湖沼は 1 k m²以上のものを対象。
森林面積、原野面積：農林水産省「1990 年世界農林業センサス」による 90 年 8 月 1 日現在の面積。

第 2 - 4 - 11 図 東京一極集中がみられる発信情報量

(E + 13ワード)



- 1 . 郵政省「地域別情報流通センサス調査」により作成。
- 2 . 縦軸単位の E+13 は、10 の 13 乗倍を意味する。
また、基本的に日本語 1 語を 1 ワードとする。

第5章 新たな担い手として期待される成長企業

1．1万2千社の成長企業群

民間の企業データベースによって、年間売上高が5億円以上で、過去2年間連続して売上高が10%以上の成長を実現している企業を抽出すると、12,239社が存在する。これらの企業は、厳しい景気後退期だった97～98年度にあっても成長を実現してきたことになる。

2．全国各地に存在するが、都市部への偏在もみられる成長企業の分布

このような成長企業は、全国各地に存在する。しかし、その分布は、約4割が首都圏に、7割弱が三大都市圏に、また、地方圏でも、札幌、仙台、広島、福岡・北九州の政令指定都市に、それ以外の地域でも県庁所在地などの拠点都市に集中している（第2-5-1表、第2-5-2図）。

3．業種の特徴

地域ごとの業種別特徴をみると、三大都市圏では、情報サービス業や事業所サービス業を中心とするサービス業が多く、地方圏では、医療・福祉関係を中心とするサービス業が多い。また、首都圏では、金融規制緩和の下に設立された外資系・子会社系金融機関も多く、また、地方圏の高速道路沿線には製造業の成長企業の集積地も散在している。

4．80年代以降の設立が多い成長企業

成長企業の業歴をみると、業歴20年未満の若い企業が過半数を占め、特に、5～10年未満と言う90年代に入ってから設立された企業が最も多い。ただし、一方で、業歴50年以上の企業も1000社以上に上り、老舗企業の中にも高い成長性を持った企業は多い（第2-5-12図）。

5．都市機能の集積に比例する成長企業の集中

成長企業の分布が都市部に偏在していること、時間的・距離的なインフラ面に制約されないはずの情報サービス業が圧倒的に首都圏に集中していることからみて、これまでは、成長企業にとって都市機能の集積があることが有利であったと考えられる。

6．地域や行政の取り組みが支えてきた地方の成長産業

地方に存在する成長産業は、建設業や医療・福祉関係サービス業、高速道路沿いの製造業など、その業種構成からみて、政策効果や、地域、行政の積極的な取り組みとの関連がうかがわれる。

7. 地方にも多数存在する注目企業

全国展開に成功するなど目覚ましい成長を遂げている注目企業の中には、地方圏に拠点を構える企業も少なくない。

8. 成長企業の成長要因

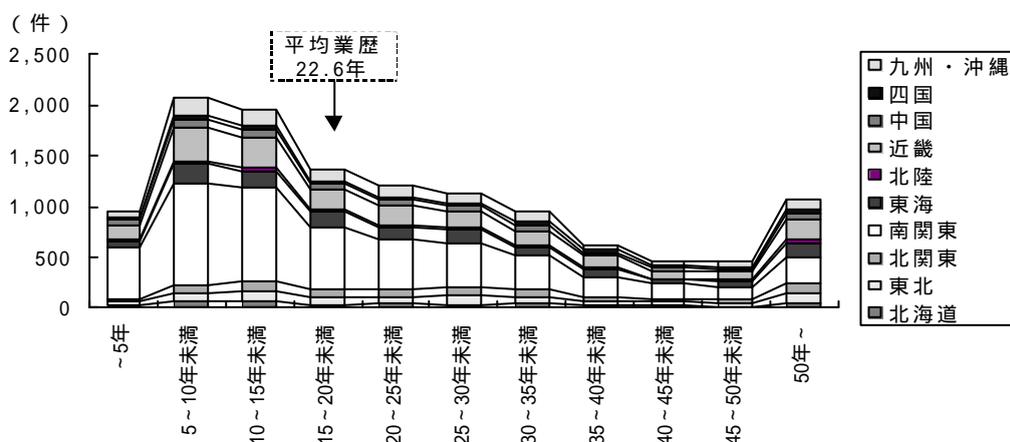
成長企業の分析結果から推察される成長要因は、個々のマーケットに応じた経営戦略、地域資源の活用、規制緩和などの政策、将来性を見通した企業誘致、地域におけるキーパーソンの存在などが挙げられる。

第2-5-1表 地域で異なる成長企業の平均像

	成長企業数 (件)	売上高 (百万円)	従業員数 (人)	1社あたり 売上高 (百万円)	1社あたり法 人申告所得額 (百万円)	1社あたり 従業員数 (人)	1社あたり 資本金 (百万円)	1社あたり 業歴 (年)
北海道	416	1,381,863	27,195	3,322	225	65.4	120	25.6
東北	742	2,147,011	53,333	2,894	204	71.9	113	29.1
北関東	689	2,564,401	47,632	3,722	205	69.1	105	29.8
南関東	5,037	40,524,958	473,618	8,045	474	94.0	634	19.5
北陸	260	835,338	18,726	3,213	263	72.0	172	28.0
東海	1,228	4,868,051	87,542	3,964	257	71.3	144	26.6
近畿	1,907	7,951,305	132,625	4,170	279	69.5	165	24.3
中国	585	2,183,041	43,524	3,732	206	74.4	128	26.2
四国	309	1,020,948	21,725	3,304	236	70.3	68	30.7
九州	943	3,497,322	63,273	3,709	312	67.1	208	24.2
沖縄	123	288,561	5,117	2,346	155	41.6	81	19.9
全国	12,239	67,262,799	974,310	5,496	342	79.6	346	22.6

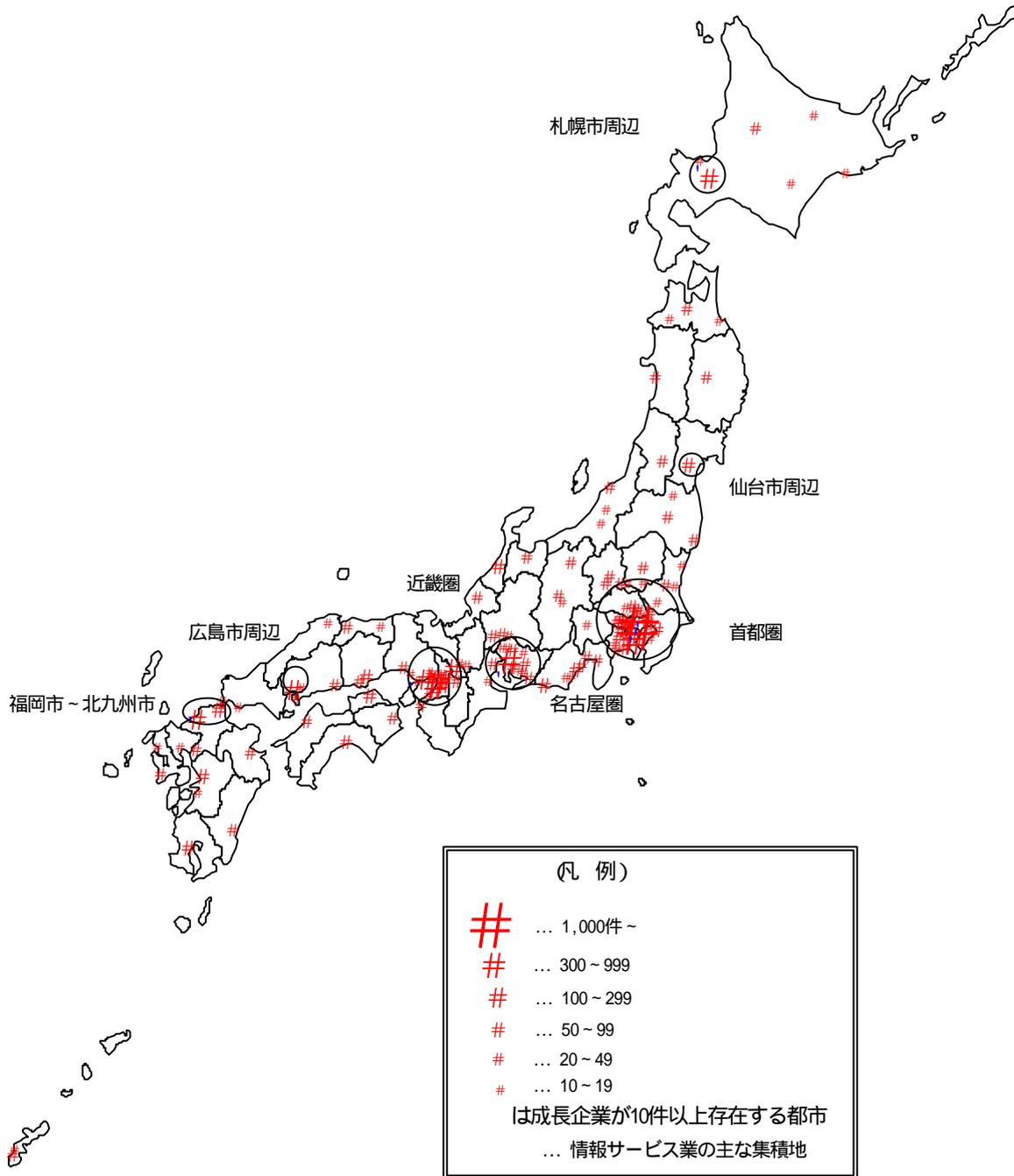
- (備考) 1. 成長企業の抽出条件：(株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用い、最新年の売上げが5億円以上、従業員1名以上、法人、売上高が2年連続10%以上伸びていること、を条件として抽出した。
2. 地域の分類は、各企業の本社所在地単位とした。従って、例えば同一企業でも他県事業所の従業員等は、本社所在地の都道府県にカウントされることに留意。
3. 「1社あたりの法人申告所得額」は、法人申告所得額を把握している企業数(全国で6,267社)の平均値。

第2-5-12図 業歴5～10年未満が最も多い成長企業
(業歴別、成長企業数)



- (備考) 1. (株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて、内国調査第二課にて作成。
2. 成長企業の抽出条件は、第2-5-1表(備考)を参照。

第2 - 5 - 2 図 全国各地に分布する成長企業



(備考) 1. 株式会社データバンクの企業概要ファイルを用いて、内国調査第二課にて作成。
2. 成長企業の抽出条件は、第2 - 5 - 1表(備考)を参照。

本レポートで紹介している事例一覧

第4章第3節 情報基盤を活用している地域や企業の事例

- [事例4 - 1] コールセンターの進出が増加している沖縄（沖縄県）
- [事例4 - 2] ITベンチャーの自律的発展が期待される「Sapporo Biz-Cafe」(北海道)
- [事例4 - 3] 眠っている主婦のキャリアを掘り起こす新ビジネス（東京都）
- [事例4 - 4] 学生と連携したハイテク・ベンチャー企業（福岡県）
- [事例4 - 5] メカトロ技術のノウハウを活かしたマルチメディア・マニュアルの制作
(香川県)
- [事例4 - 6] 全国全世界から参加できるインターネット博覧会の開催

第5章第2節 注目される成長企業事例

- [事例5 - 1] 地域で親しまれているドラッグストア・チェーン（北海道）
- [事例5 - 2] 安価・正札・現金販売を実践している家具小売店チェーン（北海道）
- [事例5 - 3] 地域に密着した食品中心の大型スーパーマーケット（青森県）
- [事例5 - 4] 文具店数社を中心に設立した文具・事務用品のスーパーストア（宮城県）
- [事例5 - 5] 健康食品“まいたけ”をバイオファームで生産する施設栽培農業（新潟県）
- [事例5 - 6] 年齢、性別を超えた幅広い客層を持つジーンズカジュアルウェアチェーン
(茨城県)
- [事例5 - 7] 産業構造の変化をいち早く予見し、絹紡績業から産業用モーター製造業等
経営の多角化により業績を伸ばしている企業 (長野県)
- [事例5 - 8] データセンターの全国展開を果たし成長を続けている企業（富山県）
- [事例5 - 9] 電子関連、セラミック、建材の各事業を基盤に成長を続ける企業（岐阜県）
- [事例5 - 10] ガーデニングブームにものり成長を続けている企業（和歌山県）
- [事例5 - 11] 100円ショップチェーンを全国展開し、急成長している企業（広島県）
- [事例5 - 12] カジュアルウェアの店舗を全国展開し業界ナンバー1に成長した企業
(山口県)
- [事例5 - 13] 青色LEDの開発以来、相次ぐ商品化で成長を続ける企業（徳島県）
- [事例5 - 14] 医療機関の経営コンサルティングをベースに成長を続ける企業（福岡県）
- [事例5 - 15] 果実加工品を高品質・低価格で提供し発展してきた企業（長崎県）
- [事例5 - 16] 沖縄ならではの特産物より様々な商品を開発・販売している企業（沖縄県）

第5章第3節 成長産業育成に向けた地域の取り組み

- [事例5 - 17] 大学を中心に人的ネットワークが機能する産学官連携（岩手県）
- [事例5 - 18] 研究機能、製品開発機能の集積を活かす広域連携
(東京都、神奈川県、埼玉県)
- [事例5 - 19] 一般市民のアイデアを事業化（富山県）

おわりに

地域経済レポートは、地域経済構造の総合的な把握と、問題点の指摘を目的としたもので、87年に初めて公刊され、今回は13回目にあたる。

本レポートでは、まず第1篇で、1999年から2000年春にかけての地域経済が、1998年の「日本列島総不況」から脱して、総じて緩やかな改善傾向を示し、東北、東海、中国、九州はより強い改善を示し、沖縄は回復していることをみた。第2篇では、このような最近の地域経済動向の背景にある、これまでの中長期的な構造変化の状況をみた。

これらの分析を通じて、現在の地域経済が中長期的観点からどのような位置付けにあり、21世紀に向けた地域経済の発展の課題はどのようなものであるかについて整理すると以下のようなものであると考えられる。

1. 積極的な役割を果たすようになった地方圏経済

地方圏経済は、日本経済の中で、1970年代、80年代に比べると、より積極的な役割を果たすようになった。すなわち、地域産業構造の変化を見ると、東北、九州を中心として地方圏に電気機械を始めとする成長分野の製造業が進出し、これらの地域が日本国内におけるハイテク製造拠点地域としての性格を強めた。世界経済における日本の最大の強みがものづくりであることを踏まえると、これら地方圏の製造拠点の重要性は高い。また、労働移動については、かつては、東北、九州を中心として、地方圏は、一方的に、大都市圏に労働力を供給していたのに対して、90年代半ば頃からは、地方圏からの雇用の流出超過に歯止めがかかり、流入が均衡している。

2. 大都市圏経済と地方圏経済の質的相違

しかし、地方圏経済は、大都市圏経済と比べて幾つかの点で質的な相違がみられる。第一に、地方圏に製造業が進出したのに対して、大都市圏では、第三次産業の比重が高まり、特に、南関東には、情報サービス業や対事業所サービス業等の成長性の高いサービス業が集中した。第二に、地方圏から大都市圏への雇用の流入は均衡したものの、雇用者の世代構成の違いをみると、大都市圏では若年世代の比率が高まり、地方圏では中高年世代の比率が高まっている。第三に、IT革命については、情報端末やインターネット利用環境の整備状況としては、地方圏にも一定の進展がみられるが、発信情報量は東京一極集中が進んでいる。

3. 企業のリストラ等バブルの清算への取り組み

今後の地域経済がどの程度の成長を期待できるかをみるためには、バブルの生成と崩壊を契機として生じた負の遺産がどの程度清算されたかという点と、今後の地域経済の構造変化の担い手として期待される新規成長産業がどの程度伸びてきているかについてみるのが、特に重要である。

まず、バブルの清算については、97年から98年にかけて生じた金融システム不安は乗り越えたところであり、現在は、企業のリストラが重要課題となっている。企業のリストラはある程度進んでいるが、今後も計画されている。その結果、当面は、雇用の改善を遅らせ、景気の回復を抑制するといった影響を地域経済に与えている。地域別には、大都市圏における影響が中心であり、地方圏における影響は相対的には軽微であるとみられる。ただし、既に企業収益は改善していること、今後のリストラ計画には、既存事業の縮小だけでなく、中核的事業の拡大を志向する業種も存在することから、リストラの地域経済への悪影響はある程度相殺されていくことが期待される。

家計も、三大都市圏を中心としてバブル後の資産価値低下等によるマイナスの影響を受けていた可能性があるが、資産価値の先行き低下懸念が縮小する等、今後は期待できる要素も出つつある。

4．成長企業の存在

今後の地域経済の発展と構造変化の担い手として期待される新規成長産業については、本レポートでは、売上高が2年連続して10%以上成長している「成長企業」の分布をみることによって分析した。その結果、全国各地に成長企業が存在し、地方圏においても目覚ましい成長を遂げている注目企業が存在することをみた。しかしながら、成長企業の分布は、三大都市圏を始めとする都市部に集中していることもみた。これは、これまでは、成長企業にとって都市機能の集積があることが有利であったためと考えられ、地方圏での成長企業の存立には地域の意欲的な取り組みや地域ごとに異なる特色を活かした経営戦略が求められていると言える。また、成長企業の業種構成をみると、情報サービス業や対事業所サービス業等大都市圏に集まっている業種が、成長企業の中でも比重が高く、また、成長企業の従業者に占める比重も高い。すなわち、これら大都市圏に集まっている業種が成長性も雇用吸収力も高いことがわかる。

5．相互に違いが出てきた三大都市圏

なお、三大都市圏の中で、関東、東海、近畿の間での違いも目立ってきている。本文中では断片的な記載に留めてあることをまとめると次のとおりである。

関東は、企業のリストラの雇用面への影響を最も強く受けているが、成長企業や成長性の高いサービス産業が集中し、また、情報発信機能も格段に強い東京を擁していることが成長可能性を高めていると言える。

東海は、三大都市圏ではあるが、引き続き製造業の集積度が高い。その主力産業が堅調であること等から、現在の景況は三大都市圏の中で最も改善が進んでいる。また、バブルの後遺症の程度は、三大都市圏の中で最も軽い。

近畿については、99年中は三大都市圏の中でも最も景況改善が遅れ、中長期的にも三大都市圏で唯一人口及び雇用の流出超過が続いている。その背景として、主力産業である家電産業の海外シフト、企業も家計も三大都市圏で最も重いバブルの後遺症の影響等が考えられる。

6 . 成長企業分析等に見る地域経済の課題

以上から、21 世紀に向けての地域経済の課題を整理すると、まず、地方圏経済は、ハイテク製造拠点地域としての位置付け等、積極的な役割を果たすようになった。しかし、今後の成長力については、企業のリストラ等バブルの清算による影響度合いは大都市圏よりも相対的に軽微であるものの、成長企業の分布は大都市圏に集中していること、情報サービス業や対事業所サービス業等、成長力と雇用吸収力の高い業種は大都市圏、とりわけ、南関東に集中していること、柔軟な発想と豊かな創造性を持つ若年世代労働力は大都市圏への集中度が高いとみられること等から、大都市圏、とりわけ、南関東に対して、格差があるとみられる。

このような問題点を克服するため、成長企業分析の示すところは、地方圏にも絶対数としての分布は少ないながら、目覚ましい成長を遂げている注目企業が少なからず存在することであり、地方圏経済にも成長企業を生み出す潜在力があるということである。しかしながら、地方圏から成長企業が生まれるのには、空間的制約のない情報通信機能を存分に活用し、全国的、国際的に研究教育機関と連携するとともに、特色ある経営や創造的な技術開発の取り組み等、主体的な活動が重要である。地域の情報化への取り組みについてみると IT 革命の進展は地方圏の地理的ハンディキャップを解消するものではあるが、人やビジネスの東京圏への集中を是正するものとはならない。価値ある情報の発掘・生成により、活発な情報発信を行うことが、地方圏経済の活性化にとって益々重要となっている。したがって、IT 産業の新展開は、その可能性を与えるものとして期待できる。

三大都市圏については、相互間での格差が生じているとはいえ、恵まれた都市機能の基盤の上に、多数の成長企業を生み出す力を有している点（成長企業数は、東京都 3,712、愛知県 681、大阪府 1,126）では共通しており、成長企業を生み出す高い潜在力を活かして、日本経済全体をけん引することが期待される。

21 世紀の地域経済の発展基盤を確実なものとするため、IT 革命の進行等による新たな発展可能性を有効に活用し、各地域の成長に向けた潜在力を最大限発揮していくことが望まれる。